１．テレビ視聴時間と社会経済的要因との関連：NIPPON DATA2010

研究協力者　炭本　佑佳　　(同志社大学大学院スポーツ健康科学研究科　大学院生)
研究協力者　栁田　昌彦　　(同志社大学スポーツ健康科学部　教授)
研究分担者　奥田　奈賀子　(京都府立大学大学院生命環境科学研究科健康科学研究室　教授)
研究分担者　西　信雄　　(医薬基盤・健康・栄養研究所国際栄養情報センター　センター長)
研究協力者　中村　好一　　(自治医科大学地域医療学センター公衆衛生学部門　教授)
研究協力者　宮松　直美　　(滋賀医科大学看護学科臨床看護学講座　教授)
研究協力者　中村　幸志　　(琉球大学大学院医学研究科　衛生学・公衆衛生学講座　教授)
研究協力者　宮川　尚子　　(慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学　特任助教)
研究協力者　宮地　元彦　　(早稲田大学スポーツ科学学術院　教授)
研究分担者　門田　文　　(滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　准教授)
研究分担者　大久保　孝義　(帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座　教授)
研究分担者　岡村　智教　　(慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室　教授)
顧　問　　上島　弘嗣　　(滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　特任教授)
研究分担者　岡山　明　　(生活習慣病予防研究センター　代表)
研究代表者　三浦　克之　　(滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　教授)
NIPPON DATA2010 研究グループ

【目的】

日本人の代表集団における、テレビ視聴時間の実態の把握、長時間のテレビ視聴と社会経済的要因との関連について検討する。

【方法】

平成 22 年国民健康・栄養調査参加者で、NIPPON DATA2010 の参加に同意し、同年の国民生活基礎調査と突合した 2,807 人のうち、90 歳以上、データ欠損を除いた 2,749 を対象とした。4 時間以上を「長時間のテレビ視聴」と定義し、従属変数とした。独立変数を社会経済的要因（就業状況、教育歴、居住状況、等価平均支出）、交絡因子（飲酒習慣、喫煙習慣、運動習慣、脳卒中/心筋梗塞の既往歴）として、「長時間のテレビ視聴」に対する OR および 95%信頼区間を、多重ロジスティック回帰分析を用いて算出した。

【結果】

テレビ視聴時間の平均値は、2.92 時間、全対象者のうち 29.4%が「長時間のテレビ視聴」であった。長時間のテレビ視聴と社会経済的要因との関連については、男女とも全ての年齢階級において非就労者は就労者に比べて長時間のテレビ視聴に対する OR が有意に高かった〔60 歳未満男性 3.37 (1.50－7.56)、60 歳未満女性 3.77 (2.43－5.84)、60 歳以上男性 4.77 (3.31－6.88)、60 歳

以上女性 4.21 (2.65－6.70)〕。また、女性においてのみ教育歴と居住状況が長時間のテレビ視聴と有意に関連していた。教育歴については、教育を受けた年数が短いほど、長時間のテレビ視聴に対する OR が高くなることが認められた〔中学校卒業 60 歳未満女性 2.63 (1.21－5.69)、高校卒業 6 0 歳未満女性 1.72 (1.09－2.71)、中学校卒業 60 歳以上女性 2.34 (1.32－4.16)、高校卒業 60 歳以上 2.00 (1.15－3.49)〕。居住状況については、年齢階級によって関連性が異なり、60 歳未満女性では配偶者以外と同居している者は、配偶者と同居している者に比べて長時間のテレビ視聴と有意な関連を示した〔1.95 (1.11－3.41)〕。一方、60 歳以上女性では、独居が長時間のテレビ視聴と有意に関連していた〔1.84（1.22－2.75）〕。

【結論】

全対象者のうち約 3 割は4時間以上テレビを視聴しており、年齢階級が上がるにつれて長時間テレビ視聴している者の割合は高くなっていた。長時間のテレビ視聴時間と社会経済的要因との関連については、男女とも全ての年齢階級で「非就労」と強く関連していた。教育歴と居住状況については、女性のみ長時間のテレビ視聴と有意に関連していた。

***Environ Health Prev Med*. 2021 May 7. doi: 10.1186/s12199-021-00978-6.**